

消費税の疑問に答えます

10%はみんなの力で中止できます

問 もう決まったから「仕方がない？」

答 力を合わせれば10%は中止できます

私たちは、15年、17年と2回、10%への増税を阻止してきました。それは、くらし悪化、増税反対の世論と運動、国会の論戦によって安倍政権を追いつめたからです。

安倍政権のもと家計消費は1世帯25万円の減少、実質賃金も18万円の減少です。だから政府の調査でさえ「生活が苦しくなった」方は56%、私たち「なくす会」の調査では8割以上となります。

増税反対の声は、常に多数で10%中止を求める国会請願署名は1千万人を超えました。総選挙で勝利し消費税を廃止したマレーシアのように、統一地方選挙、

参議院選挙で増税中止の政党が勝利するならば、増税中止の確かな力となります。

運動を発展させ世論を高め、選挙で勝利し、10%を三たび中止させましょう。

問 ポイント還元や「軽減税率」は喜ばれている？

答 これは10%を押し付けるごまかしです

安倍首相は、増税にともない「万全の対策」をとるといっています。しかしそのことは、家計と景気に大きな影響があることを認めたものです。

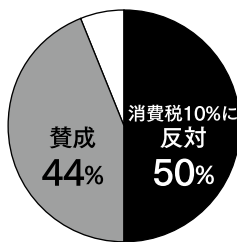
「軽減(複数)税率」とは名ばかり、食料品と宅配の新聞を8%に据え置くだけで、今より「軽減」されるわけではありません。ポイント還元も

5%を9カ月と言いつつ始末、プレミアム商品券、福祉給付金も所得制限や1年間の期限付きで、あとは10%だけが押し付けられ、全くなごまかしです。

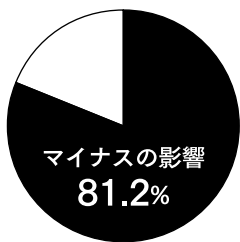
中小業者は、10%増税に加え、複税率の混乱、煩雑な事務の負担が増えて大変です。インボイスの導入

世論の多数は反対

世論調査では10%に反対が半数(右)。小売業者の8割以上が悪影響と回答しています(左)。



(「朝日」11月20日付)



(帝国データバンク調べ 2018年10月)

では、500万の免税業者は、課税業者になるか、ならないと取り引きから排除されかねません。だからインボイス反対で中小企業団体は一致共同の条件が広がっています。

問 増税しないと子育て支援の財源がない？

答 増税なしで財源はできます

安倍首相は、10%への増税分を子育て支援、高等教育費の軽減に使うといって、これを人質にとり増税を押し付けようという狙いです。

しかし、子育て・高等教育支援などの財源は、消費税増税なしに税金の集め方・使い方を変えればできます。集め方では、大企業の法人税の実負担10%をせめて中小企業並みの18%にすれば4兆円、富裕層を優遇している分をただせば1兆円、これで新たに増税分の5兆円を生み出し、10%への増税は必要ありません。使い方でも、原発、攻撃型のオスプレイやステルス戦闘機、大型開発のムダを削ればさらに財源はできます。